

「アメリカ体制」派経済学の思想的 特質の一考察

——ヘンリー・C・ケアリーの「個性」概念を中心に——

高橋 和 男

- | | |
|------------------|-----------------------|
| I 課題の設定 | 3 国民経済 |
| II ケアリー「個性」概念の構造 | III ケアリー「個性」概念の同時代的文脈 |
| 1 人間 | IV 結論 |
| 2 コミュニティ | |

I 課題の設定

本稿は、アメリカ国民経済の自立を南北戦争の前後に精力的に説いた晩成の経済学者ヘンリー・ケアリー (Henry C. Carey, 1793—1879)、の経済思想のアメリカ的もしくは「反資本主義的」性格を明らかにする試みである。ケアリー研究は、たとえば、『資本論』の「プラン問題」との関連で素人目にも今なお意義を失なっていないようだし、明治期の近代化における欧米社会科学の導入と摂取にたいする最近の関心の高まりにつれて、今後いっそうその重要性をますます思われる¹⁾。しかし、信頼できる著作リストの不備と手稿解読の立ち遅れ、という状況の下でケアリーの思想的核心に迫ることは容易ではなく、公刊された著作に依拠するかぎりどうしても隔靴搔痒の感を免れることができない。同じくケアリーの経済思想を扱った旧稿と同様、本稿もこのような資料的制約を受けている。さらに、経済思想史研究にたいして通常求められるような、分析用具の咀嚼と、現代的観点からのその再構成、という必要な作業は、本稿においてもはたされていない。筆者の今後の課題としたい。

旧稿において筆者は、(a)「アソシエーション」、(b)「コマース」という二つの鍵概念の解釈的研究を行なった²⁾。まず(a)については、1848年公刊の『過去・現在・未来』の「自発的結社」あるいは「自発的結合」の思想が、トクヴィルやJ・S・ミルという同時代人の思想と共鳴しあうものであることを指摘した。つぎに(b)について、ケアリーのローカルな社会的分業論としての「コマース」概念の「アソシエーション」概念からの分離・独立化、1848年の保護主義への転向以降のアダム・スミス回帰、そして、同じ「アメリカ体制」派に含められる

1) 後者の点については杉原四郎『日本経済思想史論集』未来社、1980年を参照されたい。

2) 拙稿「ヘンリー・ケアリーの『アソシエーション』論」、小林昇編『資本主義世界の経済政策思想』昭和堂、1988年；「ヘンリー・ケアリーの『コマース』論」、『立教経済学研究』第42巻第1号、1988年。

フリードリッヒ・リストとケアリーの国民経済ヴィジョンの異同、等を指摘した。これらの結論は、(1)スミス対リスト＝ケアリーという経済学史研究の通説的理解、(2)「コマース」論を「ブルジョア的発展の正常な道」を説いた理論と解釈する比較経済史のパラダイム、に一定の修正を迫ると言ってよいだろう³⁾。しかしながら、筆者が得た結論が当面もっとも係り(relevance)を持つのは、従来の内外のつぎのようなケアリー評価にたいしてである。

ケアリーは、「アメリカ体制」を唱え、ジャクソン大統領と民主党に対抗したヘンリー・クレイとホイッグ党の熱烈な支持者であった。だから、ケアリーを産業資本のイデオログとかビジネス利害の代弁者とときめつける見解が優勢であったのは当然とも言える。この立場をアメリカにおいて代表するのが革新主義の流れを汲む歴史家A・シュレンジンジャー二世であり、革新主義経済学者ヴェブレンをはじめとするアメリカ経済思想の研究者として著名なJ・ドーフマンである。今世紀の転換期に独占資本を激しく糾弾した革新主義の歴史観は、社会発展を対立する二つの勢力の闘争と進歩的勢力の勝利として捉えるところに特色がある。このような立場から、資本と労働の調和論を説くケアリーがどのように取扱われるかは想像に難くない。実際、P・コンキンに、南北戦争前の主要経済学者の学説の「一貫した、かつ、思いやりのある要約を提供する」必要を痛感させ、ケアリーの経済思想に新たな光をあてるきっかけをつくったのはドーフマンであった⁴⁾。筆者もドーフマンのケアリー理解の仕方に、コンキンが指摘するような「自己の目的にひきつける強引さ」をやはり感じる。その一例が、本稿の主題であるケアリーの「個性」概念にたいするドーフマンの無理解である。シュレンジンジャー二世同様、いやそれ以上に、ドーフマンのホイッグにたいする偏見は根が深い。たとえば、ケアリーの「社会科学」についての定義、すなわち、「最高の個性(individuality)と仲間との結合(association)の最大の力とを、自らのために確保しようとする人間のもろもろの努力を支配する諸法則についての科学」を引用した直後の文で、「ケアリーは進歩の偉大な力が、株式会社、銀行券、保護関税であることを再び発見した⁵⁾」とドーフマンは無頓着に断定するのである。

だが、革新主義の先達C・A・ビアードはケアリーの上記の「個性」＝「結合」の思想に、ドーフマンと異なり、「個人主義」ではなく、「文明の思想の包含する社会的原理 social principles」を見出し、それを南北戦争後のW・G・サムナーらの「個人主義」と峻別したのである⁶⁾。ビアードは後者を「人がその家族、友人、社会から自ら疎隔する」傾向と定義した。本

3) 久保芳和『アメリカ経済学史研究——『アメリカ体制』派経済学の生成と発展——』有斐閣、1961年；宮野啓二『アメリカ国民経済の形成——『アメリカ体制』研究序説——』御茶の水書房、1971年。

4) Paul K. Conkin, *Prophets of Prosperity: America's First Political Economists*, Bloomington, 1980, p. xii.

5) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization 1606—1865*, 2vols., New York, 1946, Vol. 2, p. 804.

6) Charles A. Beard and Mary R. Beard, *The American Spirit*, New York, 1942, pp. 216—26 ; 333.

論で詳述するように、ケアリーの「個性」概念にこのような含意はない。本稿執筆の第一の動機は、ドーフマンに代表される上記の誤解を解くことである。

第二の動機は、最近の労働史、社会史、政治思想史の各分野における研究成果を、ケアリーの経済思想の把握にどうつなげるか、という問題である。この点については既に拙稿でふれているので⁷⁾、ここでは簡単にすますが、1850年代の草創期の共和党のイデオロギーを分析したE・フォナー、南北戦争・再建期の共和党の急進主義と労働運動の抬頭によるその崩壊を論じたD・モントゴメリー、南北戦争前の諸経済思想をポコックの影響の下に分析したA・カウフマン、そして前出のコンキン等の研究がおしなべて印象づけるのが「急進主義者ケアリー」のイメージである⁸⁾。すなわち、トマス・ペインやジェファソンに遡る「アメリカ急進主義」の伝統、つまり、反産業資本主義という共和主義の精神的伝統、の流れの中にケアリーが位置づけられうることである。D・W・ハウのホイッグ政治思想の研究においてさえも、ケアリー経済思想の古典的共和主義的含意が剔出されている。これらの研究成果を踏まえるならば、アメリカ国民経済の自立を説いたホイッグのケアリーは、同時に、諸個人の政治的・人格的自由の基礎としての経済的自立を説いたアメリカ革命の精神的伝統を体現する共和主義者であった、という結論に達する。

筆者は、ケアリーの「個性」概念が急進的共和主義の展望の下で、革新主義的な解釈とは異なる内実を持つことを、かれの諸著作に即して明らかにしたい。その際、この鍵概念が適用される次元を明確にしたうえで、それぞれの次元における「個性」の含意を把握することが重要であると考えられる。

II ケアリー「個性」概念の構造——1.人間

ケアリー自身が人間(諸個人)、コミュニティ、国民経済の3つの次元の存在を明示し、しかも、この区別をたえず自覚して論じているわけでは必ずしもないが、3つの次元を設けて別個に考察することによってケアリーの「個性」概念のもつ意義と、そして、限界を把握できることは否定できない。というのも部分(諸個人)と全体(社会)とは吸引と反撥の相互作用関係において把握されていて、全体の発展は部分の発展に究極的に依存し、しかも前者は後者の発展を究極の目的としているからである。たしかにケアリーには「唯物論者」の一面があることは無視しえないが、基本的には個人の自由意志を社会発展の原動力に据え、自由で自律的な人

7) 拙稿「H. C. ケアリー研究序説——予備的考察・その一——」『立教経済学研究』第41巻第1号1987年、67—73ページ。

8) Eric Foner, *Free Soil, Free Labor, Free Men: The Ideology of the Republican Party before the Civil War*, New York, 1970; David Montgomery, *Beyond Equality: Labor and the Radical Republicans 1862—1872*, New York, 1967; Urbana, 1981; Allen Kaufman, *Capitalism, Slavery and Republican Values: American Political Economists, 1819—1848*, Austin, 1982; Daniel W. Howe, *The Political Culture of the American Whigs*, Chicago and London, 1979.

格 (individuality) の発展のための物質的基盤を、「アメリカ体制」と呼ばれる国民的自立のための制度によって確立しようとしたのであった。ケアリーの描くアメリカの自立的国民経済が、後述するように、その極限において文字通り自己完結性 (アウトアルキー) を志向するように、そうした国民経済の生産力を究極的に規制する要因としての個人もまた、その多面的な発達ないし無限の自己完成を志向する存在であった。それゆえ、ケアリーの「個性」概念は、『アメリカ文明における経済精神』においてドーフマンが先験的にそう呼ぶ「個人主義」とは別物なのである。ケアリーが終始一貫して、英語としては1840年に初めて登場する“individualism”の新語を避け、“individuality”の古語で通した裏には相応の理由があったとみななければならない。

本節ではケアリーの学問的主著である『社会科学原理』における「個性」概念を、上記の3つの次元に即して分析するが、最初にかれの「社会科学」について説明を加えておきたい。ケアリーの「科学」観はニュートンの古典力学に負っていて、「科学」にはキリスト教神学に仕える侍女の地位が依然与えられている。ケアリーは一方では、形而上学的状態にある「政治経済学」を「実証科学」へと引き上げることを自己の使命としているけれども、かれの「科学」観はコントの精神と対立するものであり、コントの師サン・シモンにむしろ近い。そして「社会科学」はケアリーにとってもまた、アダム・スミスやニュートンと共に、天文学の方法に倣って構成されねばならなかった。「政治経済学は、カルデアの羊飼いが現代の天文学にたいして持つのと同じ関係を、社会科学にたいして持つのみである。⁹⁾」 実際ケアリーは「人間と外部の物質的世界との諸関係」を規制する普遍的真理を万有引力の法則によって把握する。その典型が、「分子引力」(molecular gravitation) という物理的類推による「結合」性向——人間 (MAN) の他の動物と区別されるところの他者との「結合」本能——の法則定立的な記述である。たとえば、都市における人口の集中と「結合」の発達との関係を、「引力は質量に比例し、距離に反比例する」、というように¹⁰⁾。

以上のようにケアリーは近代自然科学の演繹的方法を自己の「社会科学」に適用し、自然科学の法則＝キリスト教の教義という一元論の立場をとった。このような科学観それ自体はケアリーに特有のアナクロニズムというわけではけっしてないにしろ、それはあくまでもかれの著作の外観を飾る学問的装いにすぎなかった。ケアリーの真の科学的精神と呼ぶべきものは、歴史と統計を援用しての帰納的実証主義あるいは歴史的方法にあった。この意味でケアリーの学風は後の制度学派やドイツ歴史学派のそれと本来相似していた。

ケアリーの「社会科学」の主題とされる人間 (MAN) は、「社会の分子」として次の4つの顕著な性質を帯びている。「結合」(association)、「個性」(individuality)、「責任」(responsibility)、「進歩の能力」(capacity of progress) である。これらの性質は同方向に、同時に、

9) Henry C. Carey, *Principles of Social Science*, 3vols., Philadelphia, 1858—59, Vol. I, ch. I.

10) *Ibid.*, ch. II, §1. 都市における人口集中といっても一極集中型の大都市 (ロンドン) を肯定しているのではなく、多極型の都市の分散を意味する。

比例的に変化するが、同調化の起動力は「結合」性向が形式的には握っている。これら4つの観念が、1840年前後の欧米の自由主義や博愛主義あるいは福音主義的キリスト教の鍵観念でもあることはあらためて説明するまでもない¹¹⁾。さらにこれらに、ケアリーの著作における他の有力な語彙である「完成」(perfection)、「自治」(self-government)を加えるなら、ケアリーの描く「社会科学」における人間像の大まかな輪郭が浮かんでくるだろう。本節は「個性」を手がかりにこの問題を考察するが、その前に「結合」と「個性」の関係について立入って明らかにしておくべきことがある。

小論が両者の関係を相互補完的なものと捉えていることは既に示唆したけれども、ケアリーの「力学的方法」を額面通り受け取るならば別の解釈も可能である。たとえば次の引用文が問題の所在を端的に示す。「人生が『諸関係の相互の交換』であるとしても、差異が存在しないところには交換も起こりようがない。そして、個性の発展はつねに人間のかれの仲間と結合する力に比例した。¹²⁾」後の文は「個性」を「結合」の従属変数としてケアリーが記述しているように見える。ケアリーがしばしば「唯物論者」と揶揄される理由は、人間の道徳の向上をかれの経済状態の改善に従属させるからだが¹³⁾、ここでもアダム・スミスの周知の分業と市場の関係についての命題を独自の命題として作り変えることでそのような印象を強める結果になっている。

しかし、上記の引用個所に先行する以下の文章からも明らかのように、「結合」と「個性」を関数的関係としてのみ理解することは誤りである。概して研究者の間で、ケアリーのいう「個性」の発展、つまり差異化を、熟練労働者の部分労働者化、あるいは地域経済の比較優位にある生産物の生産への特化、というように従属的、受動的に解釈する傾向がみられるが¹⁴⁾、それではケアリーが南部の工業化とアメリカ国民経済の自立を説く意味が全く失なわれてしまうだろう。「職業の多様性が大きければ大きいほど、知的努力にたいする需要が大きければ大きいほど、各部分 the parts はそれだけ似なくなり、そして全体 the whole はそれだけ完全になる。たとえばこのことは、純粋に農業的な地域と農業、製造業、コマースが幸福に結合されている地域を比較することによって理解される。差異は結合にとって不可欠である¹⁵⁾」(傍点を付した語は原文ではイタリック)。小論が「結合」と「個性」を相互補完的とみる理由、および「個性」概念を、個人、コミュニティ、国民経済の3つの次元で考察する理由と意義が、以上によって明らかにされたであろう。

11) 後出の脚注63)のアリエリを参照。

12) Carey, *Social Science*, Vol. I, ch. II, §2.

13) 前掲拙稿「H.C.ケアリー研究序説」, 第3節「ケアリーとトクヴィル」を参照。

14) 前掲拙稿「ヘンリー・ケアリーの『コマース』論」, 98ページおよび脚注8)。

15) Carey, *Social Science*, Vol. I, p. 53. ただし引用は, Kate Mckean, *Manual of Social Science; Being a Condensation of the "Principles of Social Science"...*, Philadelphia, 1864, p. 43 から行なった。

ケアリーの「社会科学」の対象となる「人間」は「結合」の本性に導かれ他者との「諸関係の相互交換」を行う。だが、それが実際に生じるのは個々の人間の「嗜好、感情、能力の差異」が存在する場合だけであって、上述のように、差異が存在しないところでは交換も存在しない。とはいえ、諸個人はたがいに顔つきが異なるように実際には各人の資質に差があるので交換と分業、つまりケアリーのいう「コマース」が発達する。アダム・スミスの「交換本能」が「利己心」(自己への関心)と他者への「共感」をバネにはじめて発揮されるのにたいして、ケアリーの「結合」本能は、磁力という物理的力の作用を前提としているので、諸個人間の差異の存在は機械的に交換と分業を発生させる。このようにケアリーの「社会科学」における「人間」の交換行為は、惑星や衛星の運動と類比されることによって、かれが批判する古典派理論における「経済人」の市場行動とくらべてさえも、予定調和的な印象を読者に与える。これはケアリーの「社会科学」がニュートンの力学モデルを下敷きにして交換行為を自然史的過程として客観的に記述しようと試みたからにはかならない。

にもかかわらずケアリーの「社会科学」は、他面において、古典派経済学の「経済人」モデルにたいする道徳的批判を基本的視座としているように¹⁶⁾、著しく規範的性格を帯びている。それはケアリーが希求するさまざまな理想のマニフェストという面を持っている。既述のように、『社会科学原理』の真価は、「人間と外部の物質的世界の諸関係」および「人間が相互に取り結ぶ諸関係」を支配する「諸法則」の発見にあるというより、むしろ歴史的・統計的史料によって裏づけられたイギリスの「自由貿易帝国政策¹⁷⁾」批判と、批判の視座としての独自の世界史認識¹⁸⁾にあるとするのが筆者の理解である。

そうした規範的性格は「人間」(諸個人)の次元における「個性」概念にも色濃くまといっている。人口が稠密になり、その結果、交換と分業としての「結合」が複雑化し(=吸引)、さらに今度はこのことが「個性」の発達を一層促す(=反撥)とケアリーが定式化したにしても(=分子引力の法則)、「個性」の発達の極に賃労働者階級の形成をみるわけではない。「個性」の発達は、客観的には、人間労働の限りない分割と分割された労働の固定化とを、それが工場内分業の論理次元に適用されたとき、意味するけれども、ケアリーがこの論理次元で「個性」の発達を論じることは、全くと言ってよいくらいない¹⁹⁾。労働者の自己疎外、労働能力の

16) Carey, *Social Science*, Vol. I, p. 31. Cf. Dorfman, *op. cit.*, pp. 803, 815.

17) Carey, *Social Science*, Vol. I, ch. xviii, p. 454.

18) *Ibid.*, Vol. III, p. 39. 「今日のさまざまな国民を互いに比較すれば、イギリス史のさまざまな段階を回顧することによって得られた結論と正確に同じものを得る。」「横倒しの世界史」という認識。

19) マルクスが、イギリス大工業制度の下での産業予備軍の形成、労働者の生活手段の喪失、労働能力の低下等を、その「否定的側面」であるとしながらも——ケアリーのイギリス労働者階級についての認識と一致——、他方でそこでの労働者の多面的能力の発達の可能性——いわゆる「全面的に発達した個人」——を示唆していることはよく知られている。ところが、マルクスがそうした「大工業の本質」が必然的に生み出す「労働の転変・機能の流動」を例証するために挙げる証拠は、機械制大工業

切り下げ (degradation)、熟練労働者の単純労働者化といった認識はケアリーにはみられない。逆に、「個性」の発達には諸個人の人格的完成、つまり「責任」と「進歩の能力」とが向上すると措定されているのである。資本主義の発達と共に、あるいは、資本主義の発達にもかかわらず、諸個人は「個性」を発展させて人格的完成にますます近づくのであって、イギリスで見られるような独立生産者の労働貧民への転落あるいは工場内分業による労働者の部分労働者への転落を、すなわちアメリカにおける賃労働者階級の形成をケアリーは理論的に否定しようとしたのである²⁰⁾。

イギリスの労働貧民は自由で自律的な人格としてのケアリーの「個性」の対極に位置した。イギリスにおける「小製造業者の破壊」による労働貧民の堆積と「過剰人口」の流出は、「世界の工場」として世界市場を覇権主義的に支配するためにイギリスが支払った代償にほかならなかった²¹⁾。ケアリーの素朴ではあるが的確な表現によれば、イギリスにおける「個性」の衰退、すなわち、両極分解のとめどない進行は、「国内のコマース」(国内の交換と分業)の成長に引き続き、「国外とのコマース」(国際的な交換と分業)が大躍進したからであった²²⁾。そのような世界市場競争において優位にたつイギリスの生産力構造を、「世界の工場」への国民的特化、労働貧民の堆積、低賃金労働(および女性の抑圧)等の標識によってケアリーは把握する。ケアリーには、わが国の研究史にいうところの「固有の重商主義」にたいする的確な理解がみられる一方²³⁾、イギリスが保護主義を捨てて自由貿易に転換して以降の発展は、ケアリーの「個性」論の立場から二重に否定されねばならなかった。すなわち、自由貿易体制は、イギリス国内では独立生産者の両極分解と工場労働者の価値切り下げに拍車をかけただけでなく、アメリカ南部における奴隷制の拡大を押しつけたからである。「賃金奴隷制」にしる黒人奴隷制にしる、ケアリーにしてみれば、どちらも自由で自律的な人格の発展を保証する自然的な社会制度ではありえなかった。

が未成熟のアメリカ社会の流動的な状態をむしろ示す結果になっている。『資本論』, 長谷部文雄 訳 河出書房 (『世界の大思想』所収), 第1部第13章「機械と大工業」, 390ページ, 注308を見よ。

機械装置が労働の差異を消滅させるという『共産党宣言』の認識と、産業革命を論じることなく労働の差異化(=「個性化」)を説くケアリーの認識との差もアメリカにおける市民社会の特殊な状況に由来する。

- 20) イギリスにおける資本主義の「ブルジョア的発展」=本源的蓄積をケアリーが否定的に捉えていることを次の文章が示す。「[イギリスにおける]土地の統合が農民(laborers)を土地の耕作から追い払い、他方では改良された機械が工場から彼らを追い出しつつあったので、貧民はますます貧しく弱い者となり、他方、富者はますます富み強い者となった。」Carey, *Social Science*, Vol. III, pp. 287-88.

21) *Ibid.*, p. 343.

22) *Ibid.*, p. 448.

23) 「国内のコマースの成長は、最も厳格な性格の保護制度に負っていた」。 *Ibid.* ケアリーはこの保護制度をアダム・スミスの理論の貢献として高く評価する。

「個性」の担い手あるいは容器としてケアリーの表象にあった「真の人間」は、生産および生活の諸手段を自ら確保する製造業者、ファーマー、熟練労働者等を含む独立の小生産者層であった。19世戦初頭以来アメリカでも工業化は北東部を中心に急速に進んでいたが、資本と労働の対立が全国的に耳目をひくようになるのは1873年恐慌期頃のことであって、自己労働にもとづく所有の絶対性と私有財産の不可侵性を唱える「自由労働」や「生産者哲学」(producerism)のイデオロギーは現実の基盤を有して、たんなる幻想として片づけられない説得力を持っていた²⁴⁾。ケアリー自身の「農業・工業・商業の利害の調和」論にしても、「小生産者からなる共和主義的社会秩序²⁵⁾」を自然的制度として支持するアメリカ国民の歴史意識に根ざしていたということ、そして、農・工間の「コマース」——人間労働の直接的交換関係(次節)——を通じて達成されるべき目標が、独立生産者の人格的完成にあったということを本節の結論として、また次節への橋渡しとして、強調しておかなければならない。以下の文章はケアリーの「コマース」論の結論部分である。それはかれの「個性」概念の本来の意味を示している。

「社会(a community)がその第一次産品を加工する、つまり、その食料、その羊毛、その燃料、その鉱石を、布と鉄に結合する、ことが多ければ多いほど、われわれが見ているように、それらを世界のすべてと交換する力はそれだけ大きい。とはいえ、それがコマースが発展させられうる最高の目標なのか。そうではない。人間のあらゆる努力の究極の目的は、最高の大望も可能な、人間(MAN)として知られる存在の生産である。／かれの発展が完全であればあるほど、知識へのかれの欲求もそれだけ大きく、文芸と芸術へのかれの愛もそれだけ大きく、そして、世界の動きを自分で理解し、またかれに教示しうる人々から学ぼうとするかれの欲求も、それだけ大きい。雇用の多様化への前進のあらゆる段階が、人間の諸能力の発展へと向う²⁶⁾」。

24) Mike Davis, *Prisoners of the American Dream*, London and New York, 1986, p. 14. はこの見解に否定的である。「自由労働」イデオロギーについては Montgomery, *op. cit.*, pp. 30-31. モントゴメリーが引用する「労働者の生産手段からの疎外の古典的ケース」は、脚注19)との関連でも興味深いものなので、重引の価値がある。「リチマンの父親はマサチューセッツ州マーブルヘッドの製靴業者で、リチマンは父親に販売員として雇われているとき『靴造り』を学んだ。1870年にかれは兄弟の一人とパートナーシップによって自分自身の工場を設立し、しばらくしてから法律の勉強に取りくんだ。1873年の恐慌勃発は、かれに事業と法律研究の両方を放棄させ、遍歴靴職人としての求職をかれに余儀なくさせた。かれは自分が賃金労働者であることに気づいたばかりでなく、もはや自分が一人前の職人でさえもないことに気づいた。というのは、機械化と分業の進展によって、かれは半足の靴の生産の連続工程で働く64人のうちの一人にすぎなかった。かれ自身の言葉を使えば、かれは『一人の製靴工の64分の1』であった。」*Journal of United Labor*, June 15, 1880, pp. 17-19, cited by Montgomery, *ibid.*, p. 205.

25) Davis, *op. cit.*, p. 18.

26) Carey, *Social Science*, Vol. III, p. 453.

—2. コミュニティ

ケアリーの「個性」概念はコミュニティの次元において最も精彩を放っている。1848年以降保護関税政策の支持へと公然と立場をかえる過程で、ケアリーはアダム・スミスの『国富論』第3編第1章「富裕の自然の進歩について」の理論的意義にくりかえし言及するようになる。イギリスの経済発展の原因が「国内のコマース」の順調な成長にあり、しかもその内奥の秘密がローカルな農工分業の人為的な保護・育成にあったことを、『国富論』から学んだのである²⁷⁾。ケアリーはわが国の研究者のいわゆる「固有の重商主義」が国民経済の発展に貢献した事実を高く評価する一方で、スミス以後のイギリスが、リカードウやマカロックらの「政治経済学」の教説に従い、「国外とのコマース」をひたすら追求する「重商主義」路線に転換したと批判したのであった（前節参照）。

ケアリーの「コマース」をあらためて定義すれば、「商業、製造業、農業が正しい比率で結合されているローカルな活動拠点 local centers of action²⁸⁾」における財とサービスの直接的交換を通じた諸個人の相互依存関係、すなわち、社会的分業関係ということになる。このような「地方結集化」(concentration) 論としての「コマース」論は、J・S・ミルからは保護関税という手段の合理性を問われ、マルクスからもヴィジョンそのものの小ブルジョア性を批判された。しかしながら、ケアリーの「個性」概念の含意からしても、「ローカルな活動拠点」の自律性と自己完結性は、個人の独立と国民経済の自立という他の二つの命題と共に、それ自身が自己目的として達成されねばならなかった。したがって、国民経済が世界経済にたいして持つと同じ吸引と反撥の関係を、この「ローカルな活動拠点」における「コマース」は国民経済にたいして持ったのである。ケアリーの国民経済は、農・工の地域的特化にもとづく地域間分業——アメリカ経済史のいわゆるセクション間分業——によってその産業構造が組み立てられているのではなく、相対的に自己完結的な・自律的な「ローカルな活動拠点」が全国各地に遍在するような構造からなっていた。要するにコミュニティ次元——これはタウンばかりでなく州や国民国家をもときに指す広い概念である——における「個性」とは、綿花やタバコなどの特産物生産＝モノカルチャー型経済ではなく、理想的な国民経済の雛形としての均衡のとれた産業構造を意味したのである²⁹⁾。

27) 前掲拙稿「ヘンリー・ケアリーの『コマース』論」, 116—17ページ。

28) Carey, *op. cit.*, Vol. III, p. 454 et passim.

29) 「コマースは個性つまり社会を構成する人々の個性においてばかりでなく、タウンや都市の個性における発展とともに成長する。テネシー州において銑鉄が生産されるようになればなるほど、ニューヨークやフィラデルフィアからそれだけ多くの蒸気機関が求められる。ジョージア州においてもっと多くの粗綿布が生産されるならば、ロードアイランド州やマサチューセッツ州において生産される上質綿布にたいする需要もそれだけ大きい。1842年の〔関税法の〕制度の下でローカルな〔個性の〕発展は急速に進みつつあり、そして、南部や西部の州すべてにおいて工場と溶鉱炉が建設されつつあ

財とサービスの交換と分業を通じての商品経済次元での諸個人の相互依存関係は、同時に、ケアリーの規範的性格のモデルにおいて、さまざまな「自発的な結合」の「網の目」によって補完されていた。最近の社会史でいう「社会的結合関係³⁰⁾」(sociabilité; sociability)がコミュニティの日常生活を物心両面にわたり支えていた。ケアリーが「自発的な結合」の「網の目」が最も発達した地域として称賛を惜しまないのがニューイングランド地方、とくにマサチューセッツ州であった。時代の風潮の「個人主義」にたいする矯正手段として、ケアリーはトクヴィルと共に、ニューイングランドのタウン自治という「自然的制度」、つまり共和主義的社会秩序を絶賛する。タウン→郡→州というピラミッド型の地方自治組織の土台を支えるタウンという「小さなコミュニティ」が、「完全な個性」すなわち相対的に自立した分権的な政治機能を担ったからである³¹⁾。このようなタウン自治、つまりケアリーのいう「結合」、の原型が、家屋の新築、トウモロコシの皮むき、豚の屠殺、りんご酒造り、糸紡ぎ、などの種々の寄り合い(“bees”), すなわち、タウン住民の相互扶助のための共同労働であった³²⁾。ケアリーが「ローカルな活動拠点」における「コマース」の典型として記述する南北戦争前のニューイングランドの農村経済は、最近の農村史研究に依拠して言えば、「自存、局地的物々交換、共同労働」と「限られた市場志向農業」とから成り立っていた³³⁾。別の言い方をすれば、依然として「モラル・エコノミー」の世界をそれは残していたのだと言ってよい³⁴⁾。だから、後述するようにアメリカにおけるフリーエ主義者ブリズベインが、「アソシエーション、つまり正しく組織さ

た。1846年の〔関税法の〕制度の下で、ローカルな活動は徐々に衰退してゆき、製鉄業は再びペンシルヴェニアに集中させられてしまう一方、綿工業と羊毛工業はボストンから50マイル以内の地方にほとんど全部が再び限られるようになってしまった。〔関税法改訂以前の〕1846年にはコマースは北部と南部との間の利害と感情の完全な調和を急速に生みだしつつあった。』Carey, *Social Science*, Vol. II, pp. 245—46. cf. do., *Harmony of Interests*, p. 50.

30) 二宮宏之『全体を見る目と歴史家』木鐸社、1987年、57ページ。私的所有理念(proprietary ideal)と共同体理念(communal ideal)とが必ずしも対照的な社会理念ではないとコンキンが主張して、その理由に、前者が「特化と相互依存に加えて、広範囲の協働と社会的結合関係(sociability)を想定した」ことを指摘する。この所有理念の方をコンキンはケアリーに代表させている。Conkin, *Prohets of Prosperity*, pp. 223—24.

31) 前掲拙稿「ヘンリー・ケアリーの『アソシエーション』論」; Henry C. Carey, *The Past, the Present, and the Future*, Philadelphia, 1848, pp. 288—89, 296, 298.

32) Carey, *ibid.*, pp. 227—28.

33) Gary Kulik, 'Dams, Fish, and Farmers: Defense of Public Rights in Eighteenth-Century Rhode Island,' Steven Hahn and Jonathan Prude ed., *The Countryside in the Age of Capitalist Transformation*, Chapel-Hill, 1985, p. 27. クリックの論文が扱う時期は18世紀だが、後述するように、19世紀前半を通じてクリックの指摘は依然妥当する。なお後出の脚注43)を参照。

34) Kulik, *ibid.*。「かかる経済においては、経済的個人主義は、血縁、コミュニティ、互酬関係への配慮によって制約されていた。」「モラル・エコノミー」,「互酬関係」については、近藤和彦「政治文化の社会史にむけて」『思想』No.776, 1989年2月を参照されたい。

れたタウン制度³⁵⁾」によって「個人主義」の克服を試みたとき、かれの“associationism”（「空想的社会主義」）は「アメリカにおける自発的結合の伝統³⁶⁾」と十分調和していたのである。

以上のように、コミュニティの次元での「個性」は、均整的産業構造、「社会的結合関係」あるいは「モラル・エコノミー」を内包するものであった。マルクスはケアリーのこの「個性」概念を、「集中にたいして地方分散を対抗させ、工場と農業との結合体の全国的分布を対抗させ³⁷⁾」るものだと正確に把握したうえで、このヴィジョンを実現する手段としてケアリーが保護関税を提唱したことを、「博愛主義的・ユートピア的な手口³⁸⁾」と評した。ミルも保護関税が目的合理的でないことを批判したけれども、マルクスとは逆に、ヴィジョンそのものには深い共感を示したのである³⁹⁾。コミュニティのさまざまな「社会的結合関係」を通じて諸個人が、互いに生産者、消費者として「同等の立場」で協働することによって、互いの「個性」が一層発展し、「社会科学」の究極の目標である諸個人の人格の完成に一步一步近づく、というヴィジョンは、ロック的風土における最も現実的な社会主義にたいする代替物であった。

ところで、コミュニティ内の交換と分業としての「コマース」を理論的にも実証的にも肉付けするかにみえる研究が最近活発化しているように思われる。たとえば、農村工業にたいする研究者の関心がアメリカでも復活の兆しを見せているが、「新農村社会史」の復活宣言とも受け取れるハーン＝プルド編の書物に収められた諸論文は、「アメリカにおける産業資本主義への移行の複雑で一筋縄でいかぬ性格」に光をあてようとしている⁴⁰⁾。そこでは、問屋制家内工業の形態をとる農村工業の意義が、アメリカ産業革命の農村的起源が、市場交換の限界的な役割が、住民の間の共和主義的反資本主義感情が、ニュアンスの多少の差はあっても、異口同音に指摘されている。プルドが示す南北戦争前のマサチューセッツ州ウースター郡のダッドリーとオックスフォードという二つの農業タウンの事例では、「工場 mills が例外的にみえるくらい社会・経済生活の基本構造は伝統的なままであった⁴¹⁾」し、「営利的エトス——利潤極大化への全面的な傾倒という意味で——はごく限られた支持者をえていたにすぎない。⁴²⁾」そして、ケアリーの「コマース」論の歴史的現実性という点で何よりも興味深いのが、コミュニティ内

35) Arthur Bestor, *Backwoods Utopias: The Sectarian Origins and the Owenite Phase of Communitarian Socialism in America, 1663—1829*, Second enlarged ed., Philadelphia, 1970, p. 256.

36) Edward K. Spann, *Brotherly Tomorrow*, New York, 1988, pp. 84—85.

37) 『マルクス・エンゲルス全集』第28巻・書簡集（1852—55年）、大月書店、1970年、220ページ。

38) 同上・補巻3（1849—73年）、1981年、194—96ページ。

39) *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. III: *Principles of Political Economy*, University of Toronto Press, 1965, p. 921.

40) Hahn and Prude ed., *op. cit.*, pp. 46, 95, 203.

41) *Ibid.*, pp. 94—95.

42) *Ibid.*, p. 75.

の市場交換の性格である。すなわち、市場交換は地元住民の間の商人を介さない、直接取引の形態を一般的にはとり、たとえば、手工業者は「仲間のタウン住民」を相手に仕事をし、商店主の顧客は近隣の住民であった⁴³⁾。財とサービスにたいする支払いは、典型的には、現金で支払われるというよりも現物もしくは労働で支払われたのであり⁴⁴⁾、「入念に取り決められた信用網」は支払いそのものをしばしば不要にした⁴⁵⁾。

ケアリーの「コマース」の本質もまた上記のようなコミュニティ内の互酬的な直接的な労働の交換によって媒介された諸個人の「交通」にあった⁴⁶⁾。すなわち、「すべての人が互いに結合しようと、サービスと思想を交換しようと、そして、したがってコマースを維持しようと欲する。一部の人々は他の人々にかわって交換を成し遂げようと、したがってトレードを維持しようとする。／コマースはあらゆる場所で達成されるべく追求される目的である。トレード(traffic)はその達成のためにコマースによって用いられる手段である⁴⁷⁾。」

—3. 国民経済

国民経済の次元においてケアリーの「個性」はその概念を一層鮮明にするが、同時にそれは下位のレベルの「個性」との間で対立と緊張を顕在化させることになる。農業、工業、商業の利益の調和を、つまり、農・工・商の国民的規模での「結合」を、主張するケアリーの国民経

43) *Ibid.*. 建国期から19世紀初頭にかけて、コネティカット渓谷のタウンにおいても、「ローカル・コミュニティという文脈の中での住民世帯のニーズに合わされた」生産が行なわれていたこと、しかもこうした慣習が「南北戦争期においても依然珍しくなかった」ことを、次の論文が興味深く描いている。Christopher Clark, "The Household Economy, Market Exchange and the Rise of Capitalism in the Connecticut Valley, 1800—1860," *Journal of Social History*, Vol. 13, No. 2, 1979, pp. 174—75.

44) Clark, *ibid.*, 172—73. クラークはこの慣習を「直接の互酬的交換」と呼び、「鍛冶、皮なめし、樽づくり等の手工的技術の生産物はコミュニティ内部で、他の世帯の食物、製造品、労働と交換された」と述べている。この問題については、Michael Merrill, "Cash is Good to Eat: Self-Sufficiency and Exchange in the Rural Economy of the United States," *Radical History Review* (Winter 1977), が論点の整理を行なっていて有益である。

45) Hahn and Prude ed., *op. cit.*, p. 75. ケアリーが描写する西部の小さなコミュニティにおける銀行の成立過程は大変興味深い。「このように形成されたマネー・ショップは、遊休資本のための小さな貯蓄銀行を今や形成する。土地にしても家屋にしても宅地にしても同様な銀行を形成する。そこにはそれらの所有者の、さもなければ無駄な労働となりかねないものが投資される。やがて——職業がますます多様化されるようになると——かかる方向への進歩のあらゆる段階で、必要とされる通貨量の減少がみられる——ファーマーは今や皮なめし工や製靴工と直接交換し、製帽工は砂糖やコーヒーの取扱い商人と直接交換する——差額だけが貨幣で支払われる。今や手から手への交換の機構を維持するために必要とされる資本はそれだけ少なくなり、より大くの資本と労働とが生産に与えられうるし、両者への報酬はずっと増やされる」。Carey, *Social Science*, Vol. II. p. 442.

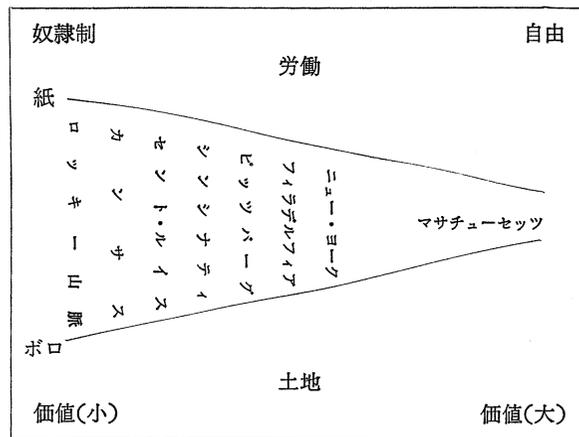
46) 「交通」概念については宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』230ページを参照。

47) Carey, *Social Science*, Vol. I, p. 210.

済論の成否が南部と西部の農業利益の説得にかかっていたことは容易にみてとれる。そしてリストの国民経済論との違いも、農業の場合に典型的にあらわれる地域間分業＝国際分業についての両者の認識の差として浮びあがってくるのである。

ケアリーのいう農業は産業革命の進行後の「科学的農業」とか「真の農業」と呼ばれるものであり、原始的な農業と同一視することはできない。ケアリーはこの「科学的農業」を、「採取・狩猟」→「商業」→「工業」→「農業」→「コマース」の5段階からなる社会発展の図式(natural course of events)の事実上最新の発展段階に位置づけている⁴⁸⁾。ケアリーの発展段階論は、『国富論』の「逆行的発展」の順序、そのままであるかに見えるが、系統樹図によるその例示は期せずしてケアリーが「スミスの体系」と呼ぶ「自然的秩序」となっている。農→工〔→商〕ではなく、〔商→〕工→農の発展順序をケアリーが主張する理論的な根拠は、かれの「再生産費価値説」——「資本によって助けられた現在の労働は過去の労働よりも生産的である」、ゆえにより大きな価値がある——にある⁴⁹⁾。

ここではケアリー農業保護論の理論的根拠を、かれのいわば「文明史観の公式」を手掛りにもう少し明らかにしてみたい⁵⁰⁾。下の図は上段に労働を、下段に土地をとり、左右の端がそれ



48) *Ibid.*, pp. 221—22.

49) *Ibid.* 「ケアリーの再生産費価値説」についての新古典派的解釈として、Rodney J. Morrison, *Henry C. Carey and American Economic Development* (Transactions of the American Philosophical Society, Vol. 76, Part 3) 1986, p. 15. を参照。ケアリーはウェイクフィールドのつぎの注釈を知っていたにちがいない。「職業、いやむしろ産業それ自体、の分割は、交換の力しだいなので、製造業は、農業の改良が製造業の原因であると同じくらいに、農業の原因である。そして、タウンが荒野に建設され、しかる後に、そのタウンに供給するために土地が耕作されるときにアメリカにおいて起こるような事の順序は、不自然にも、逆行しているようにもみえない。」Edward G. Wakefield ed., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations.*, A New Edition, London, 1843, Vol. III, p. 9.

50) Carey, *Social Science*, Vol. III, chs. 1-liv.

その価値の高低を示すようになっている。右端のマサチューセッツ州からロッキー山脈の方向に西に進むにつれ、労働の次元では自由の余地は狭まり、労働の価値も下がり、それにつれて土地の価値も下がる。したがって、文明すなわち「結合」の力、は西部から東部へと進歩するのであり、逆に東部から西部への移住、すなわち西漸運動は、文明から野蛮への退行、「結合」の力の衰退、にほかならない。「紙」は完成品を、「ポロ」は原料を表わす記号で、左端のロッキー山脈付近で両者の価格の乖離は最高となり、右端のマサチューセッツ州で完成品価格の低下と原料価格の上昇によって、両価格は均衡状態に近づく。後者の状態こそケアリーの理想にほかならず、マサチューセッツ州では労働と土地の価値が最高になるばかりでなく、諸個人の自由の幅と「自発的結合」の力が最大となる。

原材料価格と完成品価格の接近をケアリーは次の論理で説明する⁵¹⁾。保護関税は一石二鳥の効果を発揮するものとされ、一方では、その結果職業の多様化→科学的農業の発達→農業生産高・生産額の増大が生じ、他方では、職業の多様化→生産性の上昇→製造品価格の低下、が生じる、というのが第1の論理である。第2の論理は、第一次産品価格を関税によって直接引き上げ輸出を抑制することで同じ効果が得られるというものである。つまり自由貿易の下でだと第一次産品の輸出とイギリスからの工業製品の輸入とが同時に促進され、交易条件は前者に不利であったから⁵²⁾、貿易収支の赤字が生じアメリカから貴金属が流出する⁵³⁾。貴金属の流出は結果的に農産物価格をいっそう引き下げる。だが、保護関税政策を採用すれば、工業製品の輸入が抑制され、輸入代替が促進されるので、完成品の自給と輸出の能力が高められる結果、貴金属がアメリカに流入する。貴金属の流出入をケアリーが問題にするのは、なにもかれが正貨主義者であったり重商主義者であったりするということではなく、貴金属がまさに諸個人の「結合」を促進し「個性」を発展させると認識するからである⁵⁴⁾。だが、当面の文脈においてより重要な点は、貴金属の流入が一方で国内の第一次産品の価格を引き上げ、他方で完成品の価格を引き下げて両者の接近をもたらすとケアリーが述べていることである⁵⁵⁾。このよう

51) *Ibid.*, Vol. II, chs. xx-xxix 「物質の形状の生物的变化」と題された『社会科学原理』の固有の農業論は第2巻の過半、約270頁を占め——残りを貨幣論が占める——、第1巻のchs. xv-xix 「物質の形状の力学的・化学的变化」と題された狭義の工業論の、頁数で測って倍ほどの分量となっている。以下の説明は第1巻第8章「社会の形成について」にも現われる。

52) Morrison, *op. cit.*, p. 45 は現代の実証的研究は逆にアメリカに有利に交易条件が改善されていたと主張する、とコメントしている。

53) Carey, *Social Science*, Vol. II, pp. 436-39.

54) *Ibid.*, p. 355.

55) *Ibid.*, pp. 447-48. この第2巻第35章「ヒューム、スミスそして他の著者の貨幣論」でケアリーは、スミスが商品の貨幣価格の全般的な高騰はインダストリーの志気を沮喪させる、と主張したことを批判する。ケアリーは貨幣数量説を支持せず、貴金属との兌換を保証された銀行券、あるいは、政府の信用によって支えられた緑背紙幣、の供給量の増加→利子率の低下を支持する。貨幣供給量のコントロール以外に「政治家にかれの政策の効果を判定する卓越したバロメーターを与えるものは他にな

に相反する結果が何故この純貨幣的要因から生れるのかについて、ケアリーは「過去におけるイングランド、現在のフランスとドイツ、の事実」によって証明されるとしか言わない。これは結局、貴金属の流入をもたらした、逆に言えば貴金属の流出を阻止した、保護関税によってすべてを説明していることになるだろう。

以上のケアリーの農業保護に関する議論は、綿花や小麦などの第一次産品の海外市場への輸出に依存するアメリカ国民経済の脆弱性にたいする危機意識を反映していた。それは同時に「他の一切の国をたんなる農業国民に転化させて自らはその工場主たろうとする」イギリスの弾劾となって溢れ出た。このような自由貿易体制の現実からしても、国際分業という諸国民経済の間での労働の分割の思想を、ケアリーが受け入れる余地はさしあたりなかった。この点農業の自由貿易を認めるリストとの相違は明らかである。けれども、アメリカ国民経済の国際的関連をケアリーが考えないわけでは決してなかった。たしかにケアリーは自由貿易派の地域間分業＝国際分業の立場では諸国民経済の相互依存を考えなかったが、諸国民経済の自立、すなわち、「完全な個性」を前提にした国際的な「結合」を構想したばかりか、究極的には、「世界中の人間の境遇の平等化と向上」を、「諸国民の偉大ばかりでなく諸個人の幸福」を、「アメリカ体制」樹立の目標としたのである⁵⁶⁾。

ケアリーの「個性」論——そして「結合」論——は、国民経済次元でそれが展開されるとき、ほとんどアウタルキーの主張とかわらなかった⁵⁷⁾。19世紀後半の産業発展とともに保護主義が新段階を迎えたドイツにおいて、リストからケアリーに関心が移った背景には、上述のようにリストとくらべ積極的なケアリーの農業保護論とアウタルキー的な国民経済論への評価があった⁵⁸⁾。そしてまた、1885年にイギリスで公刊された英語版『経済学の国民的体系』(米語版の公刊は1856年)の訳者S・ロイドは、リスト保護主義論の限界をその農業保護の否定に帰しつつ、スミスの理論から農業保護が正当化されると指摘した⁵⁹⁾。ケアリーはイギリスにすれば仇敵同然の人物であったからロイドが言及することはなかったが、ケアリーはその「コマース」論の、したがって保護主義論の権威を晩年にいたるまでスミスに仰いでいたのである⁶⁰⁾。

い」と。Mckean, *Manual of Social Science*, pp. 302—307.

56) Henry C. Carey, *The Harmony of Interests, Agricultural, Manufacturing, and Commercial*, 2nd ed., New York, 1852, pp. 227—29.

57) ケアリーは日本との通商を求める艦隊派遣にくりかえし反対する。Ibid.. cf. *Social Science*, Vol. II, p. 241 ; Vol. III, 225.

58) Ivo Nikolai Lambi, *Free Trade and Protection in Germany 1868—1879* (Vierteljahr-schrift für Sozial-und Wirtschaftsgeschichte, Beiheft 44) Wiesbaden, 1963, pp. 91—92.

59) Friedrich List, *The National System of Political Economy*, translated by Sampson S. Lloyd, London, 1885. 訳者はしがきと巻末付録Cを参照。

60) Henry C. Carey, *Commerce, Christianity, and Civilization, versus British Free Trade* (Letters in Reply to the London Times), Philadelphia, 1876.

Ⅲ ケアリー「個性」概念の同時代的文脈

19世紀を通じて、アメリカ人の眼に資本と土地の少数者による集中・独占は、自由で独立した諸個人の肉体的、精神的諸力、すなわち「個性」の発展を支える物質的基盤の平等な分配を害ない、自然的社会秩序としての共和主義の基盤を脅かすと映った。ケアリーにとって、イギリスの自営農民、小製造業者、職人等の没落をもたらした資本の本源的蓄積過程がアメリカにおいても進行すれば、自律的な財産所有者からなる「自治的社会協同体」は崩壊を免れえなかった。ホームステッド法（1862年）と保護関税（→産業革命）はアメリカにおいてさえ、結局両立しえなかったことは事実であるとしても、このような認識は歴史家の後知恵でしかない。1857年恐慌後に共和党の下で日の目を見た自営農民の創出政策は、これと一対の保護関税が通説と異なり労働者の利害と合致していたように、「労働者の運命」を気づかった共和主義的社会の秩序回復と強化の側面を持っていた⁶¹⁾。あるいは南北戦争後の緑背紙幣の回収に反対する貨幣改革運動にしても、貨幣資本の豊富な供給を通じて、それが労働者に小ブルジョアへの上昇の機会を与えたがゆえに、そして、労働者による生産協同組合の組織化に有利に働いたがゆえに、同じ文脈に位置づけられるべきものであった⁶²⁾。

ケアリーの「個性」概念にしろ、共和党結党の原動力となった「フリー・レイバー」思想や「フリー・ソイル」思想にしても、自由、平等、社会的協同（連帯）を原理とする共和主義的社会を自然的社会秩序とみなすアメリカの精神的伝統を受け継いでいた。加えてケアリーの「個性」概念の場合には、ヨーロッパの社会主義思想、とくにサン・シモン主義にたいする思想的対決という意図が込められていた。サン・シモン主義者が「個人主義」と「社会主義」を標榜して、対立する“associationism”の思想を切り捨てたとき、これを回復すべく、すなわち、「平等な諸個人の自発的協同」を社会の再組織化の指導原理とする一団の社会主義者によって、しかも、「自由主義的で博愛主義的な含意を伴って復活させられ」たのがこの「個性」概念であった⁶³⁾。言い換えると、「個人主義」という言葉は、ケアリーの時代には、なにもフリーエの弟子達に限らず、「現代文明の性格を批判的に省察した者すべての語彙の一部」であった

61) James L. Huston, *The Panic of 1857 and the Coming of the Civil War*, Baton Rouge and London, 1987, pp. 230, 270. 本書のテーマの一つは、エリック・フォナーの1970年の研究（前出脚注8）を参照）に触発されたもので、自由労働イデオロギーと産業革命の展開の関連を問うことにある。筆者も前掲拙稿「H・C・ケアリー研究序説」でフォナーの研究を紹介した折に同じ問題を提起している。しかし、ヒューストンの本書においてもケアリーのホームステッド法にたいする態度に関して新たな知見を見出せない。cf. *Ibid.*, p. 102 et note 79.

62) Montgomery, *op. cit.*, p. 444. この論点についてはすでにジェノヴィーシーが書評論文でシャーキーの『貨幣・階級・政党』（楠井敏朗氏によって最近翻訳された）にも言及したとき指摘していた。cf. *Science and Society*, Vol. xxv, No. 1, 1961.

63) Yehoshua Arieli, *Individualism and Nationalism in American Ideology*, Cambridge, Mass., 1964, pp. 231-34.

のである。それゆえ、ケアリーの「個性」概念は、南北戦争後に、ダーウィンやスペンサーの影響の下に全面的に開花し、しばしば自由放任と等置されるいわゆる「アメリカ個人主義」とは本来一線を画されるべきものであった⁶⁴⁾。ケアリーの同時代人でその思想形成に大きな影響を与えたフランス人トクヴィルやシュヴァリエにしても、上記の文脈において「個人主義」の語を否定的に用いたのであった。

トクヴィルによる両概念の対照を、ここでは便宜的にアリエリの要約に従って掲げておくことにしたい⁶⁵⁾。ちなみに、この両概念の対置は、スイスの神学者A・ヴィネによる1831年の最

Individuality	{	公共の徳	{	私的自由・権利と地位の平等
		社会体の強化		主権国家の強化
		国家の制限		社会の原子化
		自由の保持		政治的自由の破壊

初の定式化と類似しているということだが、その際ヴィネは、「個人主義」を無秩序と社会の原子化と、「個性」を人格的自由と自己発展と捉えていた⁶⁶⁾。フランスにおいて「個人主義」の語は、1820年代初頭にドゥメストルの作品に登場するのが最初で、25年以降になるとサン・シモン主義者の著作における語彙となる。トクヴィル自身がこの術語を最初に使用するのは、『アメリカのデモクラシー』第1巻の公刊(1835年)後の1837年4月24日のことのようにであり、1840年に公刊された同書の第2巻においても、その使用頻度は比較的稀であるとされている⁶⁷⁾。

『アメリカのデモクラシー』第2巻において「個人主義」は、個人の独立と尊厳を脅かす民

64) Henry C. Carey, *A Memoir of Stephen Colwell*, Philadelphia, 1871, pp. 19–20. 亡き盟友コルウェルのスペンサー社会哲学に対する批判にケアリーは全面的に賛意を表わしている。それは「社会の基本的特徴として利己心と個人主義を神聖視する。」ケアリーのこのようなスペンサー的個人主義の批判、したがって「個性」の擁護は、モントゴメリーによれば南北戦争後の労働運動に委ねられた。Montgomery, *op. cit.*, p. 447. cf. C. A. Beard and M. R. Beard, *The American Spirit*, ch. 7. しかし、「深い学殖に裏づけられながらも無視されている」(T. H. Rogers)アリエリの研究の結論的主張は、スペンサー「個人主義」哲学でさえも、ケアリーの「個性」概念——アリエリがケアリーを論じたわけではないが——と共通する側面を持っていたというものである。Arieli, *op. cit.*, pp.333, 286. このことが「個人主義」をアメリカの支配的イデオロギーにする逆説なのである。アリエリの研究に先立って、ピアード夫妻は、「文明の思想が包含する social principles」と呼んで「個性」概念の特質を捉えていた。

65) Arieli, *op. cit.*, pp. 196–97.

66) *Dictionary of the History of Ideas*, Charles Scribner's Sons, 1973 の S. Lukes 執筆「個人主義」(田中治男訳『個人主義と自由主義』平凡社, 1987年所収)を参照。同訳書12ページ。

67) James T. Schleifer, *The Making of Tocqueville's Democracy in America*, Chapel Hill, 1980, ch. 18.

主義発展の否定的要素とみなされている。シュライファールの画期的なトクヴィル研究によれば、これには消極的、積極的の両面がある。前者は、公共的事柄への人々の熱意の欠如と私生活優先から結果する相互の孤立化と無力感などを指し、後者は、前者の反動としての物質的欲望への情熱を指した⁶⁸⁾。「個人主義」は、諸個人を公的生活から退出させ、私生活に埋没させることによって、個人の尊厳と自由の喪失を招く危険性をはらんでいた。それゆえ、私的利益と公的利益の均衡を回復すること、それによって「個人の力」(la force individuelle)と「個人の自立」(independance individuelle)を、すなわちケアリーの「個性」を守ることがトクヴィルの最大の関心事であったと言ってよい。そして、この問題の解決手段としてアメリカがトクヴィルに与えた啓示が、「普通の市民が一定期間だけ形成するもろもろの二次的団体⁶⁹⁾」であった。ケアリーの「結合」論における地方自治と自発的結社にたいする高い評価が、トクヴィルのアメリカ民主主義の考察に全面的に依拠していることは旧稿で指摘したが、「個性」論の場合にも、全面的ではないにしろ⁷⁰⁾、上記のトクヴィルの「個人主義」批判に依拠していたのは明白であった。

大陸の社会主義者の中には「個人主義」の進歩的側面を強調するルイ・ブランのような思想家もいたが、ミッシェル・シュヴァリエやF・リストのような自由主義的なエコノミストが、トクヴィルと同様に否定的な意味でこの語を使用したということは興味深い⁷¹⁾。ここではリストの「個人主義」批判の一端にしか言及することができないが、リストは『経済学の国民的体系』の理論篇に属する第15章「国民国家と国民の経済」において、スミスを含むイギリス古典派の体系的欠陥として、世界主義、物質主義と共に「分裂的な分離主義と個人主義」を挙げている。というのも、それが「社会的労働の性質と高次の結果をもたらす諸力の結合の作用⁷²⁾」を無視して、私的な労働(インダストリー)と社会一般の関係しか取扱わないからである。この批判は、リストの国民的生産力の理論の核心部分であるスミス分業論(=労働の分割)の原子論的性格にたいする批判と揆を一にするものだと言ってよい。すなわち、分業をみて協業をスミスはみないという、先行の第13章でのリストのスミス批判——これ自体の当否は別にして——の視点が、「分離主義[もしくは排他主義]と個人主義」批判にも貫ぬかれているのである。この限りではリストの「個人主義」批判は、ケアリーの「個性」の擁護と表裏一体の関係にある。しかし、ケアリーの「個性」概念が、社会的協同もしくは連帯をその核心部分に含みつつ、なおかつそれが諸個人の人格的な自由と発展を本義としている点で、リストにおける究極的なナショナリズムの優越との間に無視しえない隔りがある。

68) *Ibid.*, pp. 251, 256—57.

69) Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, a new translation by George Lawrence, Anchor Books, 1969, p. 696.

70) 前掲拙稿「H・C・ケアリー研究序説」第2節を参照。

71) Arieli, *op. cit.*, pp. 205—10.

72) 小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店1970年、237ページ。

ドイツにおける「個性」(Individualität)概念は、初期ロマン派や理想主義者によって造形されたもので、後にジンメルはそれを18世紀の「量的個人主義」と区別して「質的個人主義」と呼んだ⁷³⁾。ドイツにおいてもこの概念は、啓蒙思想とサン・シモン主義の抽象的・画一的な「個人主義」の概念に対立していて、人間の「諸能力を最高度に、かつ最も調和的に発展させて完全にして斉合的な全体にまで高めること」(W・フォン・フンボルト)を意味した⁷⁴⁾。とくにドイツ人文主義を代表するフンボルトの「個性」概念は、J・S・ミルだけでなく『ドイツ・イデオロギー』のマルクスにも影響を与えたことが指摘されている⁷⁵⁾。だが、同じフンボルトの「個性」概念から「有機的共同体の理論」が発展したというルークスの別の指摘は、リストにおけるナショナリズムの優越、リストとケアリーの「個性」の評価の差を考えるうえで示唆に富むものである。

ケアリーの「個性」概念がトクヴィルとリストという同時代の自由主義者の「個人主義」批判といわばいかに気脈を通じていたかをみてきた。けれども従来しばしば示唆されてきたように、アメリカにおけるフーリエ思想の祖述者アルバート・ブリズベインの著作ほど、その術語と思想内容の両面において、興味をそそられる比較対象もない。ニューイングランドの超絶主義哲学者エマーソンとアナキストのジョウサイア・ウォーレンとの関係に似て⁷⁶⁾、ケアリーとブリズベインの場合も、思想的構えの表面的な差ほど思想的内実と距りが両者の間にあるわけではない。1840年に名士ケアリーの住むフィラデルフィアで出版された『人間の社会的運命またはアソシエーションとインダストリーの再組織化⁷⁷⁾』は、ブリズベインがフランスで2年間(1832—34)師事した⁷⁸⁾シャルル・フーリエの著作からの翻訳と、師の学説の要約との折衷にすぎなかったが、アメリカにおけるフーリエ思想の最初の解説書としてその流通に貢献した。本書の公刊以前には「フーリエの思想は合衆国ではほとんど知られていなかった⁷⁹⁾」だけではなく、以後のフーリエ主義の運動にしても、ブリズベインが1844年に再度渡仏してしまい、1841年の設立後にフーリエ主義に改宗した「ブルック農場」の実践に託されるような状態で⁸⁰⁾、50年代に入るとそれも下火になった⁸¹⁾。ちなみに「ブルック農場」に関係したエマーソン、グリーリィ、チャールス・A・デーナらはいずれもケアリーと親交があり、またマルクスにその名

73) 田中治男訳『個人主義と自由主義』16ページ。

74) 同上、27ページ。

75) 同上、28ページ。

76) Arieli, *op. cit.*, esp. p. 283.

77) Albert Brisbane, *Social Destiny of Man: Or Association and Reorganization of Industry*, Philadelphia, 1840 (Burt Franklin Reprint 1968).

78) Arieli, *op. cit.*, p. 408 note 17.

79) Bestor, *Backwoods Utopias*, p. 267.

80) *Ibid.*, p. 268.

81) *Ibid.*, p. 260 note 18.

を知られた存在であった。

『人間の社会的運命』はB6判サイズで本文480頁からなる。全35章のうちほぼ半分がフリーエの著作の翻訳で、残りの半分はプリズベインの執筆部分である。冒頭で「本書を通読する時間のない読者」のために挙げられた必読の6章のうち、第9章「労働の隷従と奴隷制廃止運動」と第17章「人間の運命」の2章がプリズベイン自身のオリジナルの部分である。これらを読むと、本書執筆の動機が、1837年恐慌後の社会的、経済的混乱から労働者を救済することにあることがわかる。すなわち、現在の社会組織の欠陥は、「インダストリーの自由の完全な欠如」にあり、これを克服するには「労働の再組織化」が不可避である。「市民的自由といってもインダストリーの自由がなければ完全な幻想である。⁸²⁾」だからこそ改革が必要となるのだが、「我々が要求するのは政治的・行政的諸改革ではなく、社会そのものの改革であり、とりわけ労働あるいはインダストリーの改革である。⁸³⁾」プリズベインはここで奴隷制廃止運動を批判し、世人はまず「白人労働人口」の境遇改善に目を向けるべきだとしている⁸⁴⁾。労働者の「インダストリーの隷従」、実質的には不自由、という認識は、ケアリーが『内外の奴隷貿易』（1853年）において、アメリカの労働者に関してではなく、イギリスの労働者階級に関して示すことになるものである。ただし、プリズベインにしてもケアリーと同様、奴隷制の急激な廃止に反対する理由として、プランターの財産権にたいする侵害を挙げているのが注目される⁸⁵⁾。

「改革が必要になったときは、上部構造を攻撃するまえに、災い (evil) の土台にたち向うべきである」として、プリズベインは農業の根本的変化こそが問題解決の鍵を握ると主張する。「農業はインダストリーの第一の部門として、富の主要な源泉として、社会秩序の基礎である。災いの源はインダストリーの不調和のシステムにあり、それは敵対的で互いに衝突する利害をもつ孤立した諸個人によって営まれている。これを統一と結合をもたらす農業的アソシエーションのシステムに置きかえなければならない。⁸⁶⁾」自然発生的な分業という労働のあり方を廃棄して、話画的・協同的な労働組織をつくらなければならない、という主張である。そうした「アソシエーション」の結成は、農業においてだけでなく、製造業や手工業においても漸次導入される、と描かれている。もちろん、プリズベインのこのようなアイデアがかれの師フリーエその人のものであることは言うまでもない。「利害の対立する別々の家族によって営まれる文明化された農業は、人間の運命と完全に対立して」いて、「アソシエーションこそが人間の運命」なのである⁸⁷⁾。

82) Brisbane, *op. cit.*, pp. 112; vii-viii. この「唯物論」的立場はケアリーにも見られる。

83) *Ibid.*, p. 107.

84) *Ibid.*, p. 102.

85) *Ibid.*, pp. 98-102.

86) *Ibid.*, p. 98. 『アメリカ社会主義史』の著者で、同時代のコミュニタリアン運動に精通した J. H. Noyes は、「農業は、アソシエーションのような複雑な集団においては争いと不和の種が絶えることのない、そうした類の労働である」と批判する。cf. Bestor, *op. cit.*, pp. 263-64.

人間の「かれの仲間とのアソシエーションの要求」は、かれの飲み食いや睡眠にたいする要求にも勝る、と他者との「結合」もしくは「協同」を人間の本質と規定したのはケアリーであった。だが、フーリエなりプリズベインなりとケアリーの間には大きな断絶がみられる。というのは、現行の家族制度の「利己主義」や「文明化された見せかけだけの社会生活の排他性」にたいするフーリエの仮借のない攻撃は、そうした「家族生活」を苗床に育まれるケアリーの諸個人の「完全な個性」の理想とは、真向うから衝突するからである⁸⁸⁾。フーリエは、「アソシエーション」——というよりむしろ *phalanx* という呼称の方が通りがよい——による社会改革の大きな障害を二つ挙げた。一つが上記のブルジョア的な家族制度であり、フーリエはこれを「道徳的障害」と呼んだ。そして、もう一つが、そのような利己主義的な家族制度をつくりだした制度そのものであり、これを「物理的障害」として攻撃した⁸⁹⁾。しかし、ケアリーにアメリカの現行の社会制度を「物理的障害」として批判した形跡は全く発見されない。

ケアリーとプリズベイン(＝フーリエ)は他の点でも鋭く対立するにちがいない。しかし、プリズベインの企図する「アソシエーション」は、「個人の自由の最大の保証」として「個人的財産」を承認する点で、「オーウェン氏、ラップ主義者、シエーカー教徒」等の「単調で隠遁的な試行」と区別されるべきものであった⁹⁰⁾。フーリエ自身が銀行業、保険業における「アソシエーション」とその株式について語っている⁹¹⁾。ケアリーの「個性」概念との類似性という観点から最も興味を惹かれるのが、フーリエによる差異の積極的な肯定である。「情念や財産や性格やのすべての不平等……すべての対照」が、アソシエーションの組織化に欠かせない有用な手段となる、というのである⁹²⁾。このような現実の不平等(＝差異)の肯定によって、調和の理想を実現するという思想それ自体は、「自由と平等」の領域の絶えざる拡大と均衡とを通じて、社会主義の要求を実現しようとするアリエリのいわゆる「アメリカ個人主義」の理想と極端に対立するとは言えないであろう⁹³⁾。既述のように、後者の精神的伝統を受け継ぐケアリーの自発的、自然発生的「結合」論が不可欠の前提としていたのが「個性」、つまり差異性であった。けれども他方、フーリエ(＝プリズベイン)の「アソシエーション」に必須の「個人の自由」、つまり差異は、集団主義の陥りやすい「画一性と単調な平等」を避けるための手段であり、たとえば、それは「あらゆる人の嗜好と懐具合を満足させるために、三通りの

87) Brisbane, *op. cit.*, pp. 37, 36.

88) *Ibid.*, pp. 132—33. 前掲拙稿「ヘンリー・ケアリーの『アソシエーション』論」, 160—61ページ。

89) Brisbane, *op. cit.*, pp. 132—34, 165.

90) *Ibid.*, p. 29.

91) *Ibid.*, p. 13. プリズベイン, グリーリィ, ケアリーらが一般株式会社法の制定に果たした役割を強調するのがドーフマンである。Dorfman, *Economic Mind in American Civilization 1606—1865*, Vol. 2, pp. 667—71, 790.

92) Brisbane, *ibid.*, pp. 38, 30.

93) Arieli, *op. cit.*, pp. 342—43.

料金の異なる食卓が用意される⁹⁴⁾』, というふうに技術的に保証されなければならなかった。

IV 結論

1857年恐慌と南北戦争勃発の間に、「アメリカ体制」派経済学の集大成ともいうべき『社会科学原理』を著したケアリーの経済社会ヴィジョンを構成した要素の一つが、「個性」の思想であった。それはアメリカ国民経済の自立のみならず、国民経済を構成する地域社会と個人の自立性と自律的、多面的発展を理想とする規範的な経済思想であった。イギリスを基軸とする自由貿易世界体制は、他の諸国民経済に従属的な、あるいはモノカルチャー型の、経済構造を押しつけただけではなく、イギリス内外の生産者・労働者を労働貧民もしくは「賃金奴隷」に転落させる覇権的、利己的な体制であった。この「イギリス体制」の下で分解と没落の危機に晒された国民経済と個人の全体性と自立性の回復と維持を、ケアリーは「個性」概念に拠って主張した。この限りでは、小生産者、自営農民の没落を憂慮したシスモンディ、J・S・ミル、そしてリスト等と共通する経済社会観に立ってイギリス資本主義の発展を否定的に捉えていたのである。

このような「個性」概念に照らしてはじめて、リカードウ・マルサスの代表する「政治経済学」にケアリーが自己の「社会科学」を対置した意図も鮮明に浮かんでくる。古典派の「経済人」という功利主義的、ベンサム的な一次元的人間観を否定して、ケアリーは多面的な発展の能力と共に他者への関心、つまり博愛という利他的性向をもつ人間を、その「社会科学」の主題とした。ケアリーの「社会科学における人間」が、ドイツ・ロマン主義と理想主義の「個性」の観念、トクヴィルやリストやブリズベインらの「個人主義」批判を念頭においたものであることは明らかである。もっともD・W・ハウが指摘するように、個人の人格的發展・自己完成の理想と、ケアリー自身の「狭量で、教条的で、唯物論的な人柄」との間には落差があったかもしれない。しかしながら、ケアリーの「個性」論の真価は、諸個人の人格的發展や内面的完成を哲学的に考察したというより、諸個人の「個性」の発展のための物質的基礎を、地域経済論としてのそのユニークな「コマース」論において、保護主義の提唱と共に、魅力的なヴィジョンに描いたことにある。

『社会科学原理』における「コマース」は、局地的な労働生産物とサービスの直接的交換と分業を意味したが、したがって、市場経済の次元における、狭義の「結合」を意味したが、それは、コミュニティ内部の互酬的な人間関係もしくは「社会的結合関係」を表わす広義の「結合」によって補完されていた。実際、18世紀ニューイングランドのタウン経済において、自律的な財産所有者＝土地所有者は、限界的な市場向け生産を目的にさまざまな職業に従事する傍ら、相互扶助を目的とした共同労働にも従事していた。概してタウン制度を欠いてたペン

94) Brisbane, *op. cit.*, p. 355.

シルヴェニア州においてさえ、棟上げなどの相互扶助の共同作業は、自治の精神と連帯感を一時的にしる諸個人に自覚させる役割を果たした⁹⁵⁾。このような史的内実を伴った「コマース」論こそ、ホイッグとしてのケアリーにおける「徳と利益の和解」の方式にほかならない。

ケアリーの「徳と利益の和解」、言い換えれば、私益と公益、個人の発展と社会の発展の調和の達成の試みは、最近のハウヤカウフマン等の研究によって、アメリカのホイッグの多くが共有したものであることが指摘されている。「アメリカ体制」の提唱者クレイの伝記を執筆し、著作集を編んだカルヴィン・コルトン（1789—1857）は、ケアリーの『過去・現在・未来』の出版と同じ年1848年に、『公共経済学』という書物を公刊して、共和主義的社会秩序というアメリカ独自の基盤の上に、「公共経済学のアメリカ的体系」を樹立することを説いた⁹⁶⁾。コルトンの古典派経済学にたいする批判の立脚点も、「独立の労働と自然的社会秩序および共和政治との同一視」にあり⁹⁷⁾、ケアリーと基本的には一致していた。ただ、ケアリーと異なり西漸運動を積極的に評価するだけに、コルトンの場合、諸個人の経済的自立の基礎は、ケアリー以上に土地の個人的所有に求められた⁹⁸⁾。それゆえ、コルトンの「公共経済学」にしても、「アメリカ体制」に本来的な矛盾——保護関税とホームステッド法の同盟——を免れえない。ケアリーの「コマース」論に即して言えば、それは、保護関税によって国内市場を自由競争場裡としながら、同時にコミュニティと諸個人の経済的自立を守ろうとする矛盾である。「アメリカ体制」派経済学にあって最も独創的と評されるレイモンドのヴィジョンの意義は「労働者階級なき資本主義」というものであった⁹⁹⁾。

「アメリカ体制」による「反資本主義的」な諸個人の人格的発展と経済的自立、そして、コミュニティの自治と経済的自立、の追求が、その結果として資本主義の急速な発展を生み出したというのは、アメリカ史の逆説なのであって、「アメリカ体制」のヴィジョンが予定していた結末では決してない。革新主義史学の立場をとるシュレジンジャー二世が、ジャクソニアンズは「理論上はレッセ・フェールでも、事実上は介入主義者であった」と、かれらを擁護するとき、自由貿易主義者、とくに南部の自由貿易主義者、は、資本主義的社会関係を自然の社会秩序として受け入れていたとみなしてはじめて筋が通る¹⁰⁰⁾。だが、ケアリーにしるコルトン

95) James T. Lemon, *The Best Poor Man's Country: A Geographical Study of Early Southeastern Pennsylvania*, New York and London, 1976 (1972), p. 116. ペンシルヴェニアの自由主義の特質は、その土地制度の開放性の故に、コミュニティへの献身というより、諸個人の自由と私生活の優先を助長したことにある、というレモンの指摘はケアリーの思想背景を理解するうえで重要である。cf. *ibid.*, pp. 219, 228.

96) Calvin Colton, *Public Economy for the United States*, New York, 1848, pp. 166—67.

97) Kaufman, *Capitalism, Slavery, and Republican Values*, p. 159.

98) Colton, *op. cit.*, p. 288. cf. Carey, *The Past, the Present, and the Future*, p. 280.

99) Kaufman, *op. cit.*, pp. 37—66.

にしる、個人と地域社会の自立、すなわち、政府からのそれらの相対的な独立を主張するのは、ホイッグの多くが共和主義的社会秩序を自然的制度とみなすアメリカ独立革命の伝統を保守するからで——J・マリンのいわゆる「大逆転」——、理論上はあくまでも、賃労働者階級の形成を前提とする資本主義的社会秩序を拒絶したのである。

マルクスは、「シスモンディ的、博愛主義的、社会主義的な反工業主義」というケアリーの外観は、産業ブルジョワジーの代弁者というケアリーの本質を覆う飾りにすぎない、というような意味の批評を行なっている。しかしアメリカ史においては、トマス・ペインのような「最も純真なブルジョワ・デモクラシーの思想家¹⁰¹⁾」でさえも、ケアリー以上に急進主義がその外観を飾っていたのであって、ケアリーだけが異端であるわけではない。ケアリーとペインに共通するような反産業資本主義の立場¹⁰²⁾、あるいは、「社会的協同と自治の思想¹⁰³⁾」は、社会主義の存在理由である社会正義の要求を、アメリカが「個人主義」という別の方法で実現するために必要不可欠とした対錘であった。

(1989年9月20日脱稿)

100) *Ibid.*, p. 45. 前掲拙稿「H. C. ケアリー研究序説」63ページ。

101) 有賀貞『アメリカ革命』東京大学出版会、1988年、132—33ページ。

102) 拙稿「H. C. ケアリー研究序説」68ページ。

103) Arieli, *Individualism and Nationalism*, pp. 98,91—94はペインの思想をこのように把握する。